

大阪のすがた——他都府県と大阪府内市町村

| | 子ども医療補助制度 (都道府県独自・通院 ・2014年10月現在) | 小中学校不登校 児童生徒数 (1,000人あたり・ 2013年度) | 小中高校での 暴力行為発生件数 (1,000人あたり・ 2013年度) | 高校中退率 (2013年度) | 労働局などへの 労働相談件数 (2013年度) | 厚労省「若者 [使い捨て]企業調査」 (2013年9・10月) 違反数/調査数 |
|------|---|--|--|-------------------|-------------------------------|--|
| 大阪府 | 2歳まで | 13.8 | 10.5 | 2.4% | 116,638 | 362/435 |
| 東京都 | 中学卒業 | 11.7 | 2.2 | 1.7% | 114,797 | 243/288 |
| 京都府 | 小学卒業 | 11.2 | 7.6 | 1.6% | 25,426 | 90/119 |
| 兵庫県 | 中学卒業 | 10.9 | 4.2 | 1.8% | 58,727 | 172/208 |
| 神奈川県 | 就学前 | 13.2 | 8.4 | 1.7% | 51,029 | 185/222 |
| 愛知県 | 就学前 | 13.3 | 2.8 | 1.5% | 76,098 | 266/337 |
| 全国 | | 11.7 | 4.3 | 1.7% | 1,050,042 | 4,189/5,111 |

| | 子ども医療補助制度 (通院・2015年1月現在) | 保育所 待機児数 (2013年 10月) | 公立 小中学校 耐震化率 (2014年 4月1日現在) | 介護予防 (2013年度・月平均) | | 民間木造住宅改修補助 (2014年12月現在) ※所得の低い方(収入分40%以下)は()内の額 | |
|-------|-----------------------------|-------------------------------|---|----------------------|----------------|--|---------------------|
| | | | | 訪問介護 受給者数 | 通所介護 受給者数 | 補助率 | 補助限度額 |
| 大阪市 | 中学校卒業年度末 | 446 | 98.5% | 22,349 | 9,093 | 1/2 | 100万円 |
| 堺市 | 中学校卒業年度末 | 245 | 96.1% | 5,006 | 3,301 | 2/3 | 100万円 |
| 岸和田市 | 小学1年生年度末 | 55 | 97.2% | 1,065 | 625 | 定額70万円(又は90万円※) | |
| 豊中市 | 小学校卒業年度末 | 118 | 75.2% | 2,315 | 1,111 | 定額40万円(又は60万円※) | |
| 池田市 | 小学校卒業年度末 | 7 | 62.5% | 551 | 391 | 1/2 | 100万円 |
| 吹田市 | 中学校卒業年度末 | 251 | 79.1% | 1,737 | 876 | 定額40万円(又は60万円※) | |
| 泉大津市 | 小学3年生年度末 | 26 | 94.7% | 426 | 365 | 定額40万円(又は60万円※) | |
| 高槻市 | 中学校卒業年度末 | 122 | 72.2% | 1,940 | 1,548 | 定額40万円(又は60万円※) | |
| 貝塚市 | 就学前 | 21 | 78.9% | 414 | 240 | 定額70万円(又は90万円※) | |
| 守口市 | 就学前 | 56 | 66.7% | (くすのき 計1,115) | (くすのき 計672) | 定額50万円(又は60万円※) | |
| 枚方市 | 小学3年生年度末 | 139 | 100.0% | 1,778 | 1,049 | 定額40万円(又は60万円※) | |
| 茨木市 | 小学校卒業年度末 | 210 | 100.0% | 1,126 | 663 | 15.2% (又は定額60万円※) | 40万円 (又は定額60万円※) |
| 八尾市 | 中学校卒業年度末 | 135 | 58.9% | 986 | 844 | 所得に応じ70万～100万円(定額) | |
| 泉佐野市 | 就学前 | 0 | 80.9% | 335 | 173 | 定額40万円(又は60万円※) | |
| 雷田林市 | 中学校卒業年度末 | 17 | 95.6% | 586 | 385 | 1/3 | 100万円 |
| 寝屋川市 | 小学校卒業年度末 | 55 | 100.0% | 1,172 | 674 | 定額60万円 | |
| 河内長野市 | 小学校卒業年度末 | 42 | 94.8% | 495 | 358 | 定額40万円(又は60万円※) | |
| 松原市 | 小学校卒業年度末 | 57 | 100.0% | 754 | 415 | 定額40万円(又は60万円※) | |
| 大東市 | 中学校卒業年度末 | 30 | 99.1% | 593 | 397 | 定額60万円 | |
| 和泉市 | 小学3年生年度末 | 68 | 100.0% | 848 | 586 | 定額60万円に60万円を超えた額の1/3上乗せ (上限100万円) | |
| 箕面市 | 中学校卒業年度末 | 86 | 100.0% | 609 | 512 | 定額40万円(又は60万円※) | |
| 柏原市 | 小学校卒業年度末 | 31 | 71.2% | 261 | 193 | 定額40万円(又は60万円※) | |
| 羽曳野市 | 小学3年生年度末 | 36 | 89.6% | 584 | 379 | 定額40万円(又は60万円※) | |
| 門真市 | 小学3年生年度末 | 126 | 100.0% | (くすのき 計1,115) | (くすのき 計672) | 定額50万円(又は60万円※) | |
| 摂津市 | 小学校卒業年度末 | 106 | 84.6% | 343 | 205 | 定額40万円(又は60万円※) | |
| 高石市 | 小学3年生年度末 | 1 | 100.0% | 430 | 221 | 定額40万円(又は60万円※) | |
| 藤井寺市 | 小学校卒業年度末 | 52 | 69.4% | 375 | 270 | 定額40万円(又は60万円※) | |
| 東大阪市 | 中学校卒業年度末 | 577 | 52.5% | 3,193 | 1,558 | 定額50万円に条件加算40万円(最大90万円) | |
| 泉南市 | 就学前 | 0 | 89.2% | 292 | 123 | 定額40万円(又は60万円※) | |
| 四條畷市 | 小学3年生年度末 | 47 | 100.0% | (くすのき 計1,115) | (くすのき 計672) | 定額40万円(又は60万円※) | |
| 交野市 | 小学3年生年度末 | 32 | 100.0% | 318 | 279 | 定額40万円(又は60万円※) | |
| 大阪狭山市 | 小学校卒業年度末 | 51 | 100.0% | 232 | 153 | 定額40万円(又は60万円※) | |
| 阪南市 | 就学前 | 14 | 74.6% | 343 | 169 | 定額40万円(又は60万円※) | |
| 島本町 | 就学前 | 10 | 48.0% | 142 | 74 | 定額40万円(又は60万円※) | |
| 豊能町 | 就学前 | 0 | 80.0% | 72 | 74 | 制度なし | |
| 能勢町 | 中学校卒業年度末 | 0 | 46.7% | 48 | 68 | 制度なし | |
| 忠岡町 | 小学3年生年度末 | 0 | 92.9% | 102 | 39 | 定額40万円(又は60万円※) | |
| 熊取町 | 就学前 | 0 | 100.0% | 110 | 114 | 定額70万円(又は90万円※) | |
| 田尻町 | 中学校卒業年度末 | 0 | 100.0% | 36 | 12 | 定額40万円(又は60万円※) | |
| 岬町 | 小学校卒業年度末 | 0 | 64.0% | 170 | 50 | 定額40万円(又は60万円※) | |
| 太子町 | 中学校卒業年度末 | 0 | 100.0% | 16 | 15 | 定額40万円(又は60万円※) | |
| 河南町 | 中学校卒業年度末 | 0 | 92.3% | 40 | 47 | 定額40万円 | |
| 千早赤坂村 | 中学校卒業年度末 | 0 | 85.7% | 18 | 13 | 定額40万円 | |
| 府合計 | | 3,269 | 89.5% | 53,325 | 28,334 | | |

日本共産党 大阪府議団

府民とともに くらしの改善、景気回復へ

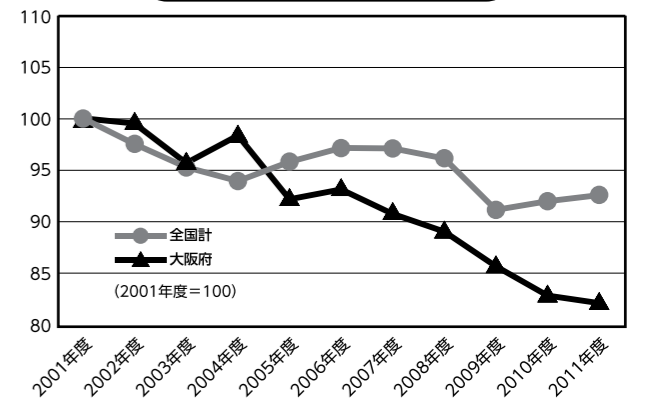
日本共産党の前進で 維新政治退場、 安倍政権の暴走ストップ

「アベノミクス」で一部の企業が稼いでも、府民のくらしや大阪経済は厳しいまま。安倍政権は、医療や社会保障を削り、消費税の10%への増税を決め、大企業には法人税減税です。

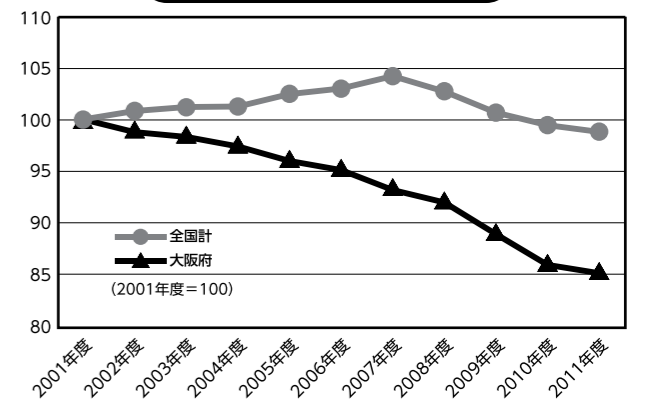
大阪では、維新の会が1兆5千億円にのぼる高速道路や鉄道などの建設を推進。不要不急の大型開発やカジノに、府と大阪市のお金を集中できる仕組みとして「大阪都」を強引につくろうとしています。

安倍政権と維新の会による憲法改悪をストップし、くらしの応援、雇用の拡大、中小企業振興で大阪に活気を取り戻しましょう。

雇用者報酬の推移



家計消費支出の推移



- 暴走NO ▶ 府民の共同で安倍政権と維新の暴走・「大阪都」ストップ…… 2
- 雇用・経済 ▶ 雇用・中小企業振興でくらしもよくなる …… 5
- 子育て ▶ 大阪の未来のために 子育て応援、可能性を伸ばす教育を… 6
- 防災 ▶ 異常気象、大地震からいのちと財産をまもる…… 8
- 医療・福祉 ▶ 高齢者・障害者 府民のくらしと健康をまもる…… 9
- 共産党 ▶ 政党助成金も企業献金も受け取らない日本共産党こそ…… 10
- 府議団 ▶ 切実な願いを一步でも前へ …… 11



安倍政権の暴走ノ一

「戦争できる国」めざす

安倍首相「維新の党の賛成で改憲発議を」(1月14日)

橋下市長「住民投票は(改憲の)予行練習」(1月15日)
松井知事「(改憲の)発議に協力したい」(1月16日)

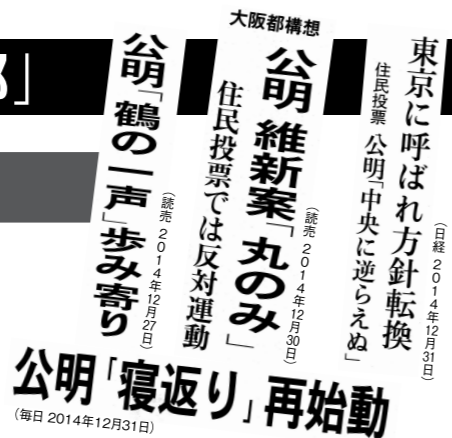
消費税増税、開発・カジノ

消費税増税、物価の値上げ、医療・介護・年金の改悪、くらしは苦しくなるばかり。浮かした税金の使い道はリニアやカジノです。

庶民のくらしをこわす「大阪都」

「大阪都構想」=住民投票をこり押し

府議会・大阪市議会が否決した「大阪都」。菅官房長官と松井知事が公明党中央や創価学会に働きかけ、くらしをこわす事実をかくし、住民投票を強行しようとしています。



■「大阪都構想」の削減計画の一部

| 施策・施設 | 役割 | 年間のべ利用人数 | 削減の方向 | 2016年から2033年までの総削減額 |
|------------|----------------------------------|--------------------------|---|---------------------|
| 弘済院(特養1・2) | 第2は徘徊など認知症困難症例の対人対象 | 第1=270人 第2=70人(+7人) | 民営化 | 27.2億円 |
| 市民交流センター | 多世代のコミュニティづくり講座、イベントなど | 74万4千人 | 10か所全廃 | 54.4億円 |
| 子育てプラザ | 在宅の子育て支援、親子のイベントなど、就学前の子どもの子育て支援 | 69万人 | 24か所を18か所に | 22.1億円 |
| 老人福祉センター | 高齢者の交流、イベントなど | 87万人 | 26か所を18か所に | 28.9億円 |
| スポーツセンター | 屋内のスポーツ、レクリエーション | (数字なし) | 24か所を18か所に | 30.6億円 |
| プール | 温水25mプール、スタジオ、マシンジム | 360万人 | 24か所を9か所に | 221億円 |
| 教育相談事業 | 不登校児童の通所事業、いじめなどの就学後の子どもの相談事業 | 3,432件 | 14か所を9か所に | 8.5億円 |
| クレオ大阪 | 女性相談事業等と就労支援、女性団体や個人の支援 | 120万人 | 北=子育てしている相談センターに統合(2015年4月) 西=子ども文化センターを吸収(2016年4月) 南・東=他施設との複合化を検討(時期未定) | 25.5億円 |
| 住吉市民病院 | | 入院 24,868人 外来 38,981人 | 2013年10月から成人系診療科は休止 現在は小児科、小児外科、産婦人科のみ診療 2017年以降は2次救急医療圏の小児周産期と地域周産期の役割は廃止 民間病院誘致決まらず。小児入院に対応する常勤医師5人以上の要件はなくす方針 | 68億円 |
| 合計 | | | | 486.2億円 |

新庁舎建設に555億円、維持管理費ふくめれば855億円もムダづかいに

「二重行政」の解消=統廃合するのは病院や大学、図書館や体育館。多くの府民・市民が利用しています

共産党府議団が実現

- 泉北高速鉄道値下げへ
- 中之島図書館を存続
- 府の水道卸売り料金2回の値下げ
市町村の負担は毎年70億円減。多すぎる水需要予測を見直させ、安威川ダム、紀ノ川大堰の利水工事を中止へ
- 南海トラフ巨大地震対策
(長周期地震動、液状化)をまっ先に提案
- 関空2期事業のむだづかいを縮小
1兆4千億円のむだづかいを9千億円に縮小。共産党が議会で初めて要求(1998年)、当時の新聞もいっせいに凍結・見直しを主張

府民の声を届けて——4年間で45回の申し入れ

- 「ピースおおさか」展示リニューアルの改善
- 障害者・福祉団体への府補助復元
- 中学校給食への府補助をつくる、小学校警備員補助の復活
- 府営住宅削減計画見直し、住み続けられる住宅に改善
- 35人学級の拡大と臨時教員の処遇改善
- 関西電力大飯原発の即時停止と自然エネルギー拡大
- 「教育基本条例」、「職員基本条例」制定の中止 など

4人の議員団で府民340万人の請願の紹介議員に

府民の請願への態度

| | 維新 | 公明 | 自民 | 民主 | 共産 |
|---------------------|----|----|----|----|----|
| ぜん息患者などの救済制度の創設 | × | × | × | × | ○ |
| 府制度融資の信用保証協会申し込みを存続 | × | × | × | × | ○ |
| 教育基本条例、職員基本条例を制定しない | × | × | × | × | ○ |
| 関西電力に大飯原発再稼働の中止を求める | × | × | × | × | ○ |
| 府営住宅の建設促進 | × | × | × | × | ○ |
| 救命救急医療の充実を | × | × | × | × | ○ |
| 府立公衆衛生研究所を府立直営で発展 | × | × | × | × | ○ |
| 所得税法第56条の廃止を | × | × | × | × | ○ |
| 保育所・幼稚園・学童保育の応援 | × | × | × | × | ○ |
| 子ども医療費補助拡充 | × | × | × | × | ○ |
| 私立幼稚園の父母負担軽減 | × | × | × | × | ○ |
| 福祉職場の職員不足対策 | × | × | × | × | ○ |

維新の「定数削減」は民意切りすて 多様な意見が届く府議会こそ

維新の会は「府会議員定数2割カット」と実績を宣伝します。しかし維新が単独で強行した案は、定数1の小選挙区をそれまでの33から48へ増やし、「1票の格差」を2.2倍から2.89倍にひろげるものでした。共産党は、「1票の格差」を1.89倍にする改正案を提案。最終的には自民案が可決され、「1票の格差」は1.92倍になっています。

| | 維新案 (2011年に維新 だけ賛成で可決) | 自民案 (2014年に維新 以外賛成で可決) | 共産案 |
|---------|------------------------------|------------------------------|-------|
| 議員定数 | 88 | 88 | 88 |
| 1人区 | 48選挙区 | 31 | 5 |
| 2人区 | 7 | 15 | 10 |
| 3人区以上 | 7 | 7 | 14 |
| 「1票の格差」 | 2.89倍 | 1.92倍 | 1.89倍 |

府議会で共産党議員が5人以上になれば、本会議で代表質問や討論ができるようになります。8人以上になれば、議案を提案でき、すべての常任委員会に委員を出せます。

政党助成金も企業献金も受け取らない 日本共産党こそ

「身を切る改革」言うが 政党助成金28億円 受け取る維新の党

● 2014年の政党助成金受取額

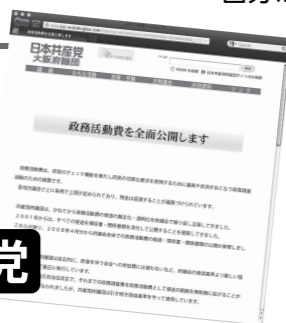
| | |
|----|---|
| 維新 | 28億6531万円 <small>(7月に解散した日本維新の会 受け取り分含む)</small> |
| 自民 | 157億8366万円 |
| 公明 | 26億3万円 |
| 民主 | 66億9288万円 |
| 共産 | 0円 |

国民の税金を政党が山分けする政党助成金。共産党は一貫して受け取りを拒否、廃止法案を提出しています。

政務活動費でも 疑惑ゾロゾロ 維新の会

- 閉鎖したホームページの「運営費用」として実兄に262万円(2011~13年度・府議)
- 政務活動費で雇用している職員に子どもの幼稚園送迎させる(2011年度・府議)
- 架空の「勉強会」に出席したタクシー代として計上(2012~13年度・府議)
- 後援会の加入呼びかけに使った街宣車のガソリン代に支出(2012年度・府議)
- 主催するゴルフコンペ景品代に支出(2011~13年度・堺市議)
- 知事・大阪市長選「選挙集会」に315万円(2011年度・大阪市議団)
- ほか、本革のいすや英国製高性能掃除機、自分が通学する大学院の学費にまで支出

自主的に ホームページで 全面公開 共産党



共産党府議団は昨年11月から政務活動費をホームページで全面公開しています(会派分、個人分とも。会派分は2007年から公開)。飲食をとまなう集会の参加費には使わないなど、他党よりきびしい基準を定めています。

橋下市長 松井知事 の人事で あいつく不祥事

教育長 パワハラ 疑惑

2014年10月、女性教育委員が府教育長(橋下大阪市長の友人)から威圧的発言を受けたと告発。府教委職員からも、問題行為を受けていたとの訴えがあったことが明らかに。現在、弁護士による第三者委員会調査中。

府・大阪市の民間人幹部職員の不祥事

| | | | |
|---------|--|----------|---|
| 府商工労働部長 | セクハラで懲戒処分 | 北区長 | 就任後1年7か月で退職 |
| 府立高校校長 | 以前に経営していた会社に指示・助言し、懲戒処分 | 城東区長 | 就任後1年8か月で退職 |
| 府立高校校長 | 万引きで懲戒免職 | 鶴見区長 | 受注業者との不適切な交際で異動 |
| 淀川区長 | ツイッターで不適切な投稿、口頭注意を受けたが、再度不適切な投稿をおこない懲戒処分 | 大阪市立小学校長 | 処遇等に不満があるとして、就任後3か月で退職 |
| 東住吉区長 | 経歴詐称、年金記録の文書を改ざん、暴言等で分限免職 | 大阪市立小学校長 | 保護者への不適切メール送信、セクハラなどで懲戒処分、辞職 |
| 東成区長 | セクハラで懲戒処分、異動 | 大阪市交通局長 | 複数の事業発注で受注側に知人がいたことや、19件の公募で外部有識者の審査を経ずに随意契約を結んだことが発覚 |

新の暴走・「大阪都」ストップ

総額
1兆5千億円
ほとんど借金

橋下市長・松井知事の新しい開発計画

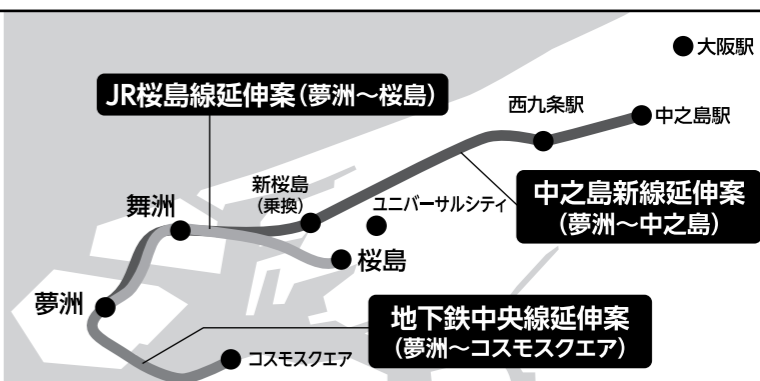
■ 不要・不急の新たな鉄道、道路ネットワーク(一部)

| 路線名 | 区間 | 概算事業費 |
|-----------------------------|-------------------|--------------------|
| なにわ筋線 | 新大阪~JR・南海難波 | 約2500億円 |
| 北大阪急行延伸 | 千里中央~新箕面 | 約700億円 (箕面市も負担) |
| 西梅田十三新大阪連絡線 | 西梅田~十三~新大阪 | 約1350億円 |
| JR東海道支線地下化・新駅 (区画整理事業含む) | 阪急中津付近 ~JR福島付近 | 約952億円 |
| 阪神高速淀川左岸線延伸部 | 新御堂筋~第2京阪 | 約3000~4000億円 |

■ カジノ関連

(以下3つのうち、2つの事業を予定)

| | | |
|----------|------------|---------|
| JR桜島線延伸 | 夢洲~桜島 | 約1700億円 |
| 京阪中之島線延伸 | 夢洲~中之島 | 約3500億円 |
| 地下鉄中央線延伸 | 夢洲~コスモスクエア | 約540億円 |



カジノ誘致

国会での法案成立を見越して、世界各地のカジノ業者が大阪に殺到。大阪で5千億円、1兆円の投資をしたいと持ちかける業者も。橋下市長と松井知事は、大阪再生に役立つと、夢洲への誘致を計画しています。

しかし、カジノ業者がターゲットにしているのは、関西の2200万人の住民。いまでも、パチンコなどが全国で普及している結果、ギャンブル依存症の疑いがある人が536万人もいます。



質屋が建ち並ぶ韓国・江原道・江原市周辺

2014年度に松井知事を訪問したカジノ事業者

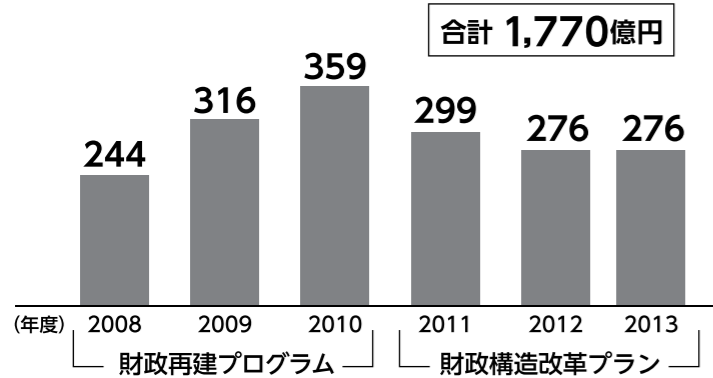
- 4月 7日 メルコクラウン会長兼CEO(マカオ)
- 4月 21日 セガサミー会長(日本)
- 4月 25日 ゲンティン・グループ会長(マレーシア)
- 5月 12日 ラッシュ・ストリート・ゲーミング会長(米・シカゴ)
- 5月 13日 MGM会長兼CEO(米・ラスベガス)
- 5月 14日 シーザーズ社長(米・ラスベガス)
- 5月 16日 ウィン社長(米・ラスベガス)
- 6月 27日 シーザーズ会長兼CEO(米・ラスベガス)
- 11月 14日 ギャラクシー・エンターテインメント社長兼CEO(香港)

借金ふやし、府民施策を
後退させる「大阪都」では
くらしも経済もよくなりません。

福祉・介護・医療など 6年間で 1770億円 削減

暮らし関連施策の削減額(単位:億円)

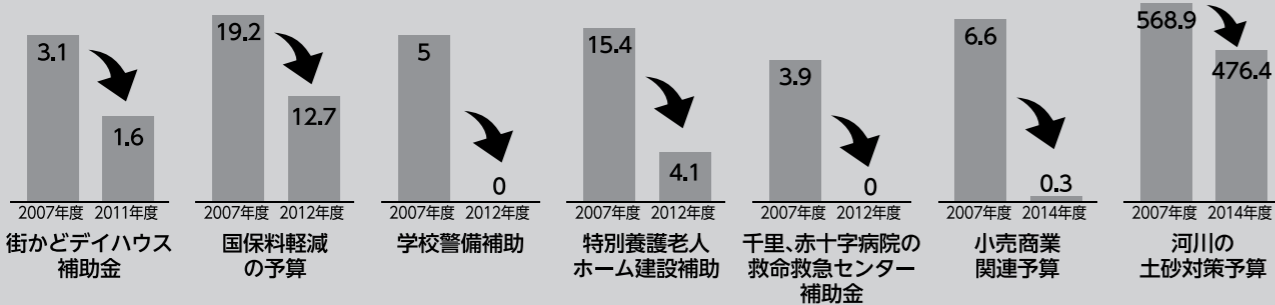
各年度最終予算ベース



- 介護予防に役立ち、建設業者の仕事を増やしていた高齢者住宅改造助成事業(介護保険に80万円を府独自に上乘せ)を廃止
- 障害者団体や福祉8団体への補助金ゼロに
- ものづくり中小企業支援関連予算を3分の1以下に(07年度:9億1700万円⇒14年度:2億7800万円)

いのちと暮らしを削る維新の大阪府政

(億円)



132億円 のむだづかい WTCビル購入 共産党だけが反対

橋下前知事は、大阪湾の埋め立て地の旧WTCビル(256メートル、現咲洲庁舎)に府庁を移転させる計画を持ち出しました。

府庁の移転は反対多数で否決されましたが、ビル購入は賛成多数で可決、「二重庁舎」になっています。

東日本大震災では、700キロ離れているのに、2.7メートルの幅で10分以上も揺れ続け、天井や壁などの損傷は360カ所も。

紀伊半島沖を震源とする地震が起

きると、ビルがこわれる可能性を指摘する専門家も。松井知事も災害からの復旧拠点にならないことを認めざるをえません。

ビル購入費85億円に加え、当面の耐震対策などにかかった費用は27億円。購入しなければ必要なかった費用はこれまでで132億円です。今後も大規模耐震対策が必要です。

今では維新以外の党も大手前での府庁一本化を主張。共産党の先見性は明らかです。

旧WTCビル購入予算に賛成した議員(2009年10月)

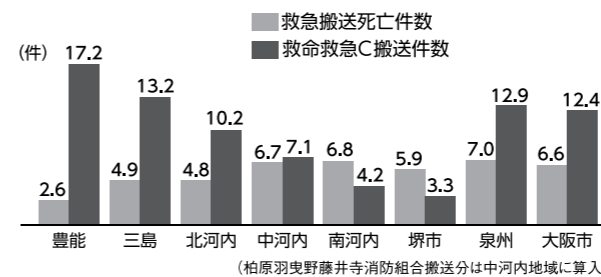
| | 会派人数 | ビル購入に賛成 |
|--------------|------|---------|
| 自民党 | 38人 | 23人 |
| 民主党 | 24人 | 14人 |
| 公明党 | 23人 | 8人 |
| 共産党 | 10人 | 0人 |
| 維新の会 | 6人 | 6人 |
| 自民党ローカルパーティー | 5人 | 5人 |
| 府民ネット | 3人 | 3人 |
| 1人会派 | 3人 | 2人 |
| 計 | 112人 | 61人 |

自民党ローカルパーティーは採決前日に自民党会派の離脱を表明、のちに維新に合流。

共産党が提案 救急医療強化を

救命救急センターに搬送される患者の19.3%が、救急車の中で14回以上も医療機関に照会してからの搬送。全国平均の5倍です。医師不足などで救急患者を受け入れられない病院がふえています。

人口1万人あたりの救急搬送死亡件数と救命救急センター搬送件数(2012年)



(柏原羽曳野藤井寺消防組合搬送分は中河内地域に算入)

- 1 廃止した千里救命救急センターなどへの運営費補助を復活させ、医師確保など3次救命救急の充実につとめます。
- 2 大幅にへった2次救急病院数を元に戻し、全体の救急体制強化をはかります。
- 3 救急車や救急救命士など消防職員を増やし、市町村とともに搬送体制の強化をはかります。
- 4 子どもの夜間救急を含め、府内各地域ごとの保健・医療体制の強化につとめます。

障害者の権利充実へ

共産党と関係者の要求で、2014年2月の府議会で、精神障害者への医療費助成適用と公共交通機関の運賃割引を求める請願が全会一致で採択されました。

精神障害者だけが医療費助成や運賃割引の対象外。請願が採択されたとはいえ、まだ府の医療費助成の対象になっていません。

高齢者の暮らしをまもる

安倍政権は、昨年4月以降に70歳になった人から医療費自己負担を2割に倍増。特養ホームへの入所は原則介護度3以上に限られ多くの高齢者が入所できません。要支援1、2の人の「訪問介護」、デイサービスなどの「通所介護」を廃止し、市町村まかせ

にする方向です。維新府政も、街かどデイハウスへの補助を削減、特養ホームの建設費補助を1床あたり100万円以上削減するなど冷たさでは同じです。

----- 大阪の高齢者人口は2035年に254万人に増えると推計されています -----

- 特養ホーム待機者は府内で1万2千人。削減された特養ホーム建設費補助を元に戻し、建設を促進
- 後期高齢者医療財政安定化基金の活用で保険料を抑制
- 介護保険・後期高齢者医療制度への国補助拡充を求める。
- 国民健康保険の府への広域化に反対し、市町村国保をまもる
- 認知症対策の充実
介護や認知症予防の予算を拡充し、認知症患者とその家族への支援を強化
- バリアフリーのまちづくり
寝たきりの原因の一つが、自宅での転倒事故。橋下知事(当時)が廃止した高齢者住宅改修補助を復活。歩道や公共施設の段差解消、駅のエレベーター設置をすすめる
- 生活習慣病対策の府予算を2倍に。がん検診などへの府の補助制度をつくる

防潮堤の補強

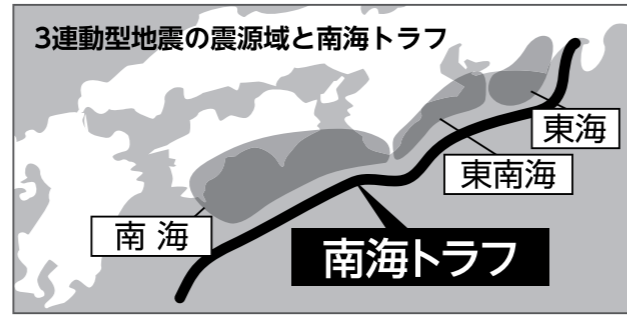
南海トラフ地震が起きれば、大阪は最大震度6強、最大5.1mの津波に襲われるとも。いまの防潮堤は、台風による高潮対策としてつくってきたもの。地震や液状化で壊れないように補強工事を急ぐことが必要です。

大阪府は、崩れる可能性のあるすべての防潮堤に、10年以内で液状化対策を行うことを決め、昨年秋に工事を開始しました。共産党は、できるだけ早く完成させるよう求めています。



コンビナート災害対策

大阪湾沿岸の石油コンビナートで大災害が起きれば、大惨事となり、大阪の産業も大きな打撃を受けます。企業がすみやかに巨大地震・津波への対策をすすめるよう、府が指導・援助をつよめることも必要です。



河川改修・土砂災害対策

共産党の質問で、河川の老朽護岸対策のめどがちつつあります。

しかし、今までなかったような集中豪雨対策はこれから。予算を2倍にして、10年以内をめどに対策を急ぐべきです。

土砂災害対策予算は、維新府政のもとで半分近くに減少。2014年度は復元しましたが、大幅な予算増と職員の確保が必要です。

原発ゼロ、自然エネルギーの拡大を

原発再稼働は中止を

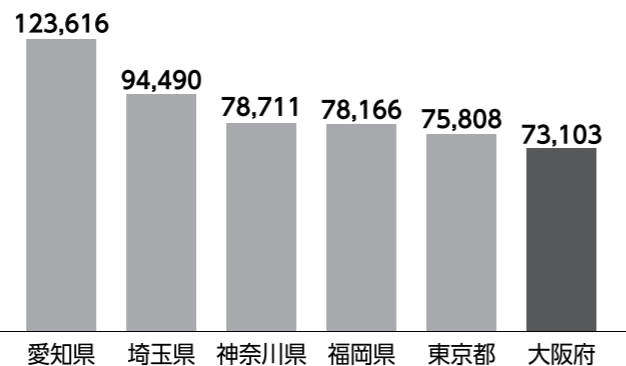
安倍政権は、関西電力の高浜原発をはじめ、原発再稼働をめざしています。しかし、地震・火山列島の日本と原発は共存できません。事故後4年の今でも収束のめどが立たない福島原発で明らかです。

太陽光発電は「砂漠に水をやるようなもの」と廃止(橋下市長) 大阪府は補助拡充を

橋下大阪市長は2012年、住宅への太陽光発電パネル設置に大きな効果があった大阪市の補助制度を打ち切りました。太陽光発電の普及割合は、大阪は全国の半分。大阪市内は4分の1です。

太陽光発電設備の導入件数

(10kw未満・2014年4月末現在)



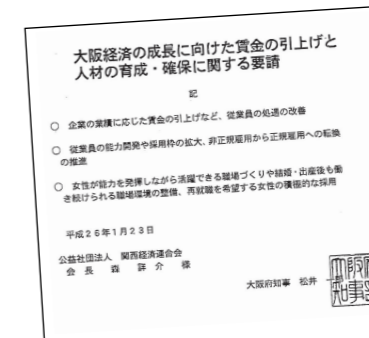
雇用と地域経済活性化はこうして

- 1 小規模企業振興基本法、大阪府中小企業振興基本条例にもとづく対策をはかり、全庁的な体制をとる。
- 2 全国628自治体で実施されている住宅リフォーム助成制度を実施。木造住宅耐震化補助や高齢者住宅改修補助の復活などと組みあわせ、有効的に。
- 3 公契約条例を制定。防災、福祉優先の公共事業に転換。
- 4 ものづくり中小企業の振興、公正な下請取引をすすめる。
- 5 商店街振興等の小売商業関連予算(2007年度6億5800万円→2014年度3200万円)を元に戻し、地域の活性化をはかる。
- 6 最低賃金を時給1000円以上に引き上げるよう国に強く求める。ブラック企業の企業名公表など規制強化に府独自でもとりくむ。
- 7 就労促進、休日夜間や市町村での相談メールなど労働相談窓口の充実をはかる。

ブラック企業なくせ! 賃上げに全力



ブラック企業規制を大阪労働局に要望
(2014年5月8日)



共産党の提案で実現
知事が関西財界へ
賃上げの要望

ハローワーク前で雇用の実態調査



昨年にかけて、ハローワーク(公共職業安定所)利用者にアンケートを実施しました。

ブラックな働き方からの脱出を求める声を上げ、賃上げやブラック企業規制を国や府に繰り返し求めています。

アンケートに寄せられた声から

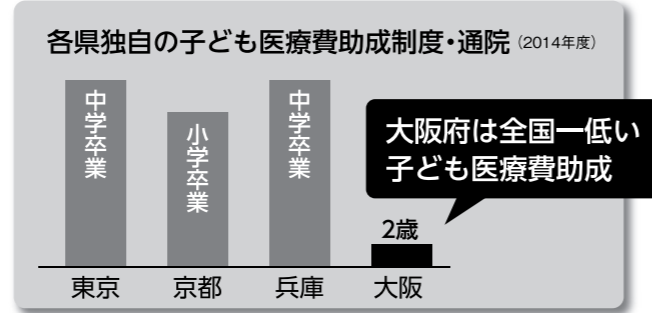
- 求人票の書き方が悪く、面接でもめた。
- 年収100万円でもとれあえず仕事がほしい。
- 休日休めない。夜まで仕事でからだもたない。
- 残業代がつかない。
- 暴力、セクハラ、嫌がらせが多い。

| 前職の年収 | | 最低限希望する年収 | |
|-----------|-------|-----------|-------|
| 100万円未満 | 8.9% | 100万円程度 | 6.3% |
| 100~200万円 | 28.7% | 100~200万円 | 22.9% |
| 200~300万円 | 31.7% | 200~300万円 | 43.8% |
| 300~400万円 | 12.9% | 300~400万円 | 20.8% |
| 400万円以上 | 17.9% | 400万円以上 | 6.2% |

子ども医療費助成を府が小学卒業まで拡大すれば 市町村で18歳まで助成可能に

大阪府の助成は通院2歳までで全国最低。共産党と府民がくりかえし拡充を求め、2013年12月に知事が拡充を表明。4月から就学前まで引き上げる方向ですが、所得制限がきびしくなります。府が所得制限をすえおいたまま、小学卒業まで拡大すれば、18歳まで医療費補助が可能になります。100万人以上の署名で橋下前府政の窓口負担

値上げ(500円→800円)を撤回させたことも、今日につながっています。



少人数学級の拡大や正規教員の増員こそ

独自の少人数学級拡充をしていないのは大阪など3府県だけ。全国学力調査では、クラスの人数が少ない県で正答率が高くなっています。貧困のひろがり深刻な大阪でこそ、中学校までの少人数学級拡充や、進路指導や生活指導の教員を増やすことが求められます。

「少人数学級編成に係る研究報告」(小学1、2年) 大阪府教育委員会(2011年7月)

- くり上がり計算や漢字の読み書きが向上
- 子どもたちとの接触時間が増え、良好な人間関係が築かれる(93.3%)
- 欠席者数(府内270校)が約1万人減少(2003年度と2010年度の比較)

共産党の要求と住民運動で前進

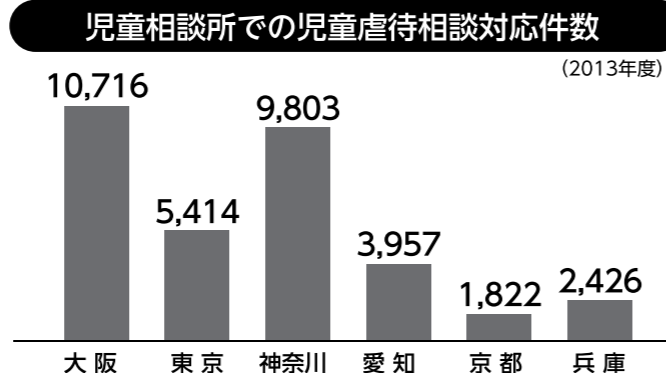
知的障害支援学校の過密過大の解消へ

知的障害支援学校の適正規模は150~200人(府審議会)。しかし大阪では14校中12校でこの規模をこえ、うち6校は300人以上。支援学校新設を求める署名運動や共産党の論戦が力となり、4校新設が実現。

ただし、4校だけでは過密過大は解消せず、生徒数の増大も予測されます。身近に支援学校を新設していくことが求められています。

ストップ! 児童虐待

児童虐待相談件数は大阪が全国最多。児童相談所の専門職員が少なすぎます。共産党は専門職員をふやせと繰り返し要求、増員されましたが、まだ不十分です。



中学校給食——全員が食べられるようにして就学援助の対象に

中学校給食の実施がすすんでいます。しかし、食べるかどうかを生徒が選ぶことになっている市もあります。府が就学援助に支援して全員が食べられるように改善が求められます。

咲洲、池田北高校の存続を「7校廃校」計画は見直しを

府教委は、この2校を含む7校を2018年度までに廃校にする計画です。以前、20校が統廃合されたときは、不本意な入学などによる中退の増加につながりました。生徒の学びと成長の場を保障するため、クラスの人数を減らすなど、教育条件の整備が必要です。



小学校警備員復活を

府は小学校に警備員を配置していましたが、2011年度から補助をうちきり。警備員を廃止する市町村も。

認可保育所つくて待機児解消を

保育所に申し込んでも入れない待機児が、大阪では3,269人(2013年10月)。安倍政権や維新の会は、保育士の少ないつめこみ保育をすすめています。認可保育所をふやし、子どもの成長を助けることこそ大事です。大阪府にも市町村への支援が求められます。

高校生奨学給付金の拡充を

安倍政権は、公立高校授業料を有料にし、所得が低い世帯への奨学給付金をはじめました。ところが松井知事は、国基準に含まれている制服代や通学用品代の支給を拒否。共産党や議会が国基準どおりに修正させました。

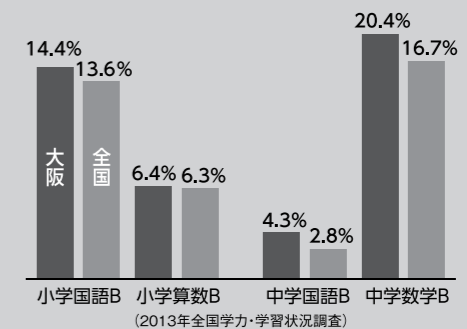
「先生が足りない」

先生を確保できず、授業に「穴があく」事態が広がっています。ある中学校では、産休の先生の後任が確保できず、全校集会で、校長先生が生徒に「知っている先生がいたら紹介して」と訴え。

貧困のひろがり学力格差、自己否定

経済格差が学力格差につながり、「貧困の連鎖」となっています。全国学力調査で、全国に比べて大阪は無回答率が高く、学年が上がるほど応用問題の大阪と全国との正答率の差が広がっています。高校中退率は全国一。自己肯定感をもてない子どもたちが多く、暴力行為も全国の2倍以上です。

高い大阪の無回答率



自己肯定感が低い大阪の子ども

